

Ⅱ 調査結果の概要

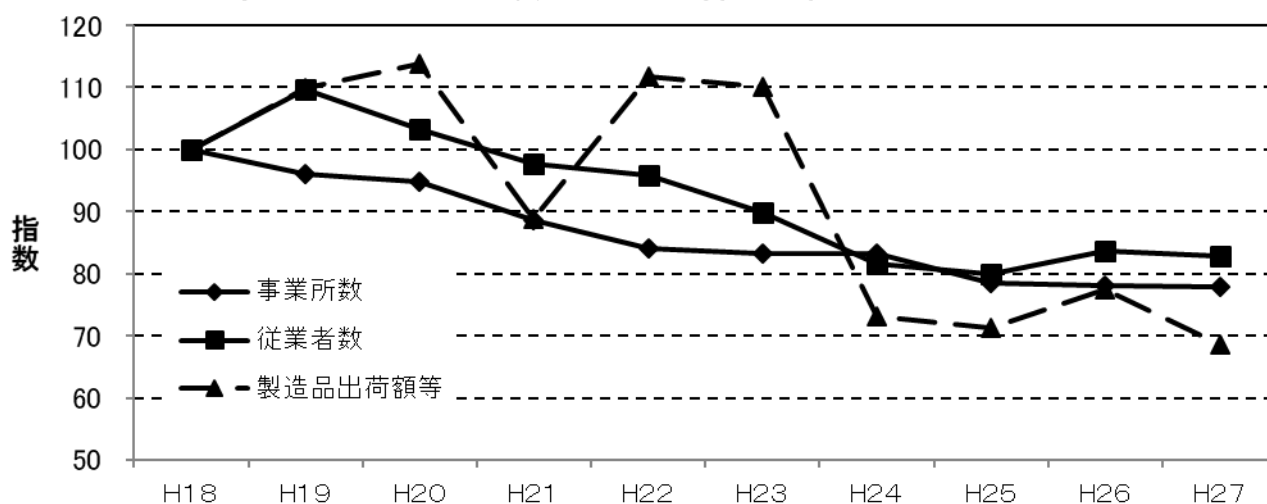
調 査 結 果 の 概 要

(全 事 業 所)

－要 約－

1	事業所数	438 事業所	前年比	-0.2%
2	従業者数	11,493 人	前年比	-1.0%
3	製造品出荷額等	5,042 億 3,937 万円	前年比	-11.5%
4	現金給与総額	449 億 9,545 万円	前年比	-2.8%
5	原材料使用額等	3,667 億 7,298 万円	前年比	-13.6%
6	在庫額(30人以上の事業所)	1,041 億 4,560 万円		
7	付加価値額(30人以上の事業所)	1,084 億 3,268 万円	前年比	-4.2%

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等指数の推移(平成18年=100)



(単位：事業所、人、万円)

年	事業所数	従業者数	製 造 品 出荷額等	現金給与 総 額	原 材 料 使用額等	付加価値額	付加価値 生 産 性
H18	562	13,886	73,525,885	5,185,354	49,263,722	19,847,858	1,849
H19	540	15,234	80,809,708	5,680,592	54,613,957	22,165,416	1,826
H20	533	14,339	83,702,094	5,613,563	62,161,088	15,569,585	1,348
H21	498	13,553	65,297,192	4,635,739	52,531,326	8,590,869	782
H22	473	13,301	82,173,224	4,995,620	66,578,882	11,740,587	1,095
H23	468	12,474	80,896,609	4,778,545	66,909,683	11,417,465	1,144
H24	468	11,633	53,701,071	4,584,265	40,781,030	9,887,104	1,075
H25	441	11,102	52,411,877	4,211,096	36,784,221	13,027,795	1,509
H26	439	11,605	56,996,353	4,631,353	42,433,255	11,323,556	1,233
H27	438	11,493	50,423,937	4,499,545	36,677,298	10,843,268	1,194

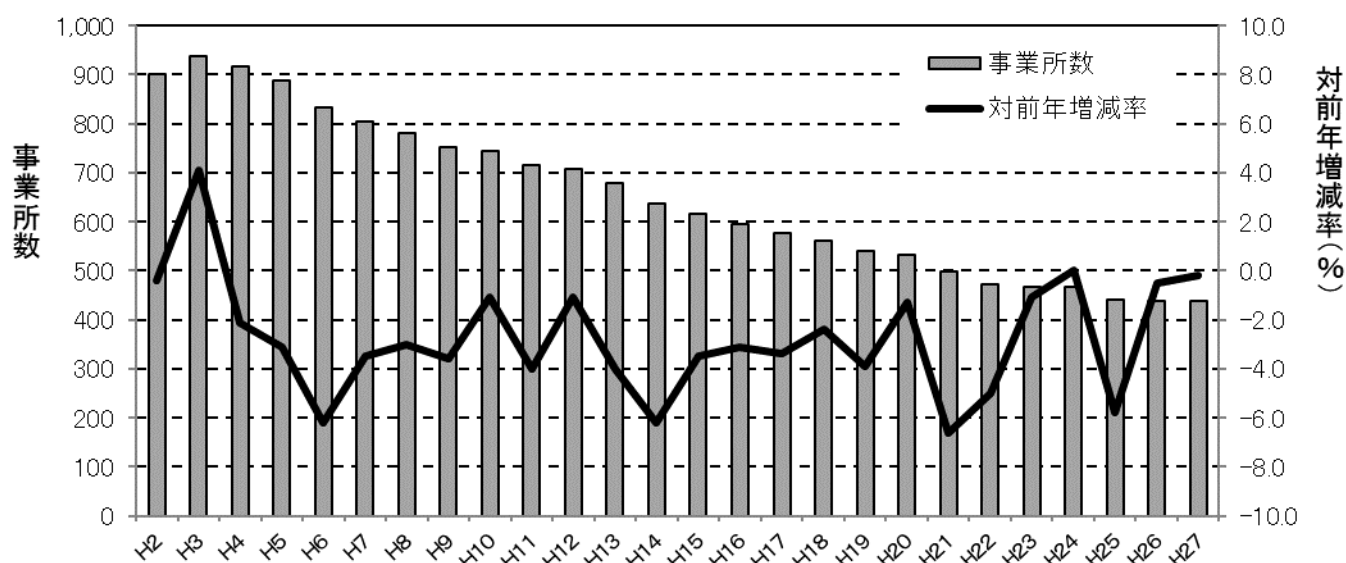
※「付加価値額」、「付加価値生産性」は、従業者30人以上の事業所によるもの

1 事業所数

平成 27 年の事業所数は 438 事業所で、前年に比べ 1 事業所、0.2%の減少となった。

(図 2 参照)

図2 事業所数および対前年増減率の推移



(1) 業種別事業所数

業種別に対前年増減数をみると、増加したのは、鉄鋼（4 事業所、100%）、生産用機械（3 事業所、5.9%）業務用機械（3 事業所、150%）などである。一方、減少したのは、繊維（△10 事業所、△7.6%）、食料（△4 事業所、△9.3%）などである。

業種別の構成をみると、繊維が 121 事業所（27.6%）と最も多く、次いで生産用機械が 54 事業所（12.3%）、食料が 39 事業所（8.9%）の順となっている。

(図 3-1、3-2、付表 1 参照)

図3-1 業種別事業所数

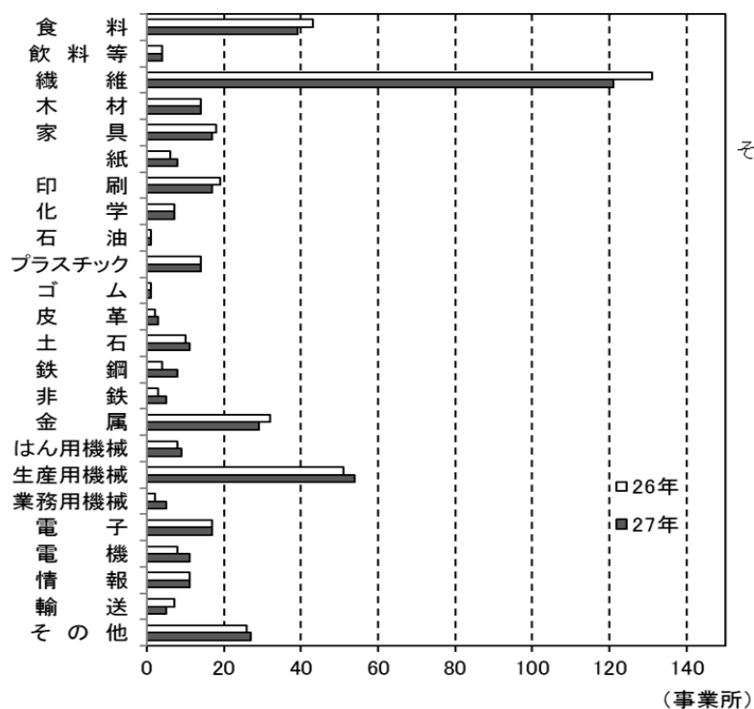
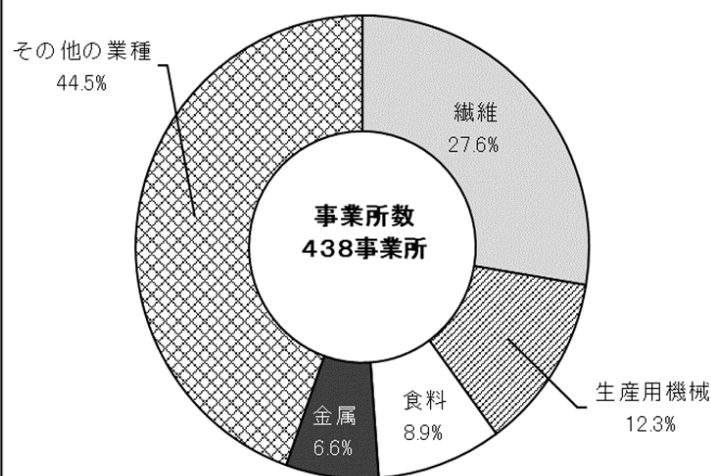


図3-2 種別事業所数の構成比



(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に対前年増減数をみると、4～9人規模の事業所が2事業所(2.0%)、10～19人規模の事業所が2事業所(3.6%)増加し、1～3人規模の事業所が7事業所(△4.2%)減少などとなっている。

規模別の構成をみると、1～3人規模が159事業所(36.3%)と最も多く、次いで4～9人規模の事業所が103事業所(23.5%)、10～19人規模の事業所が57事業所(13.0%)などとなっており、29人以下の事業所で全体の約8割を占めている。

(図4-1、図4-2、付表2 参照)

図4-1 従業者規模別事業所数

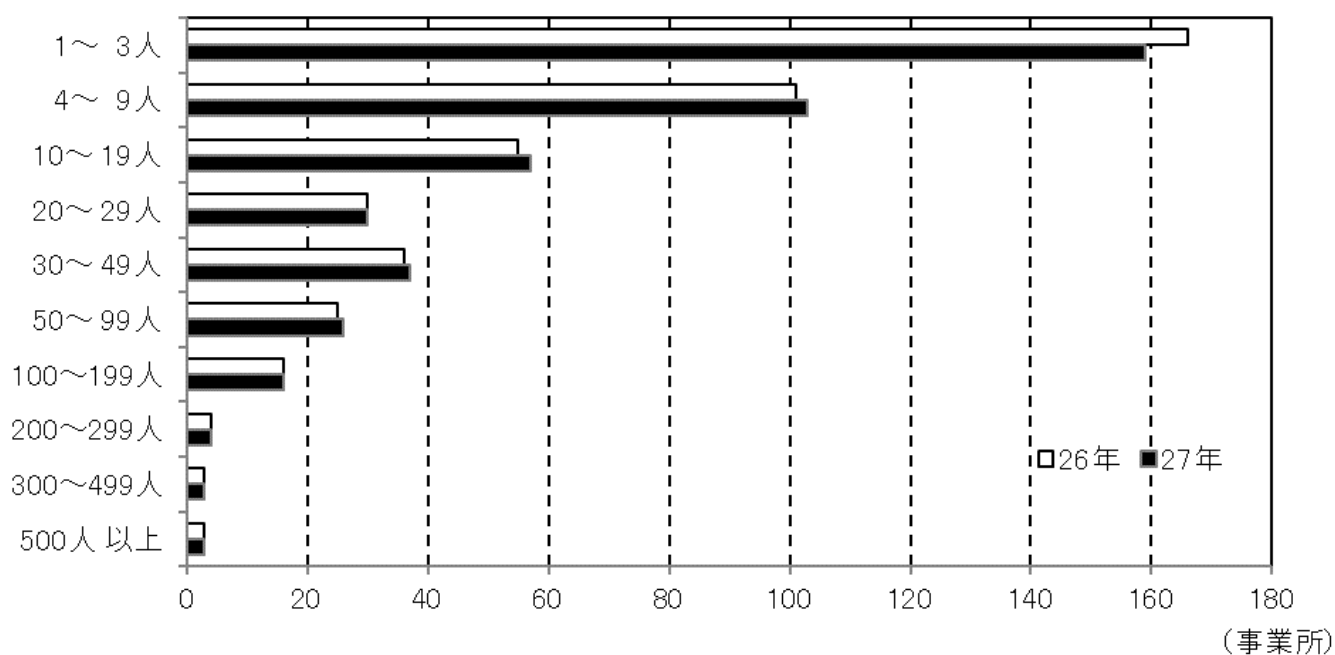
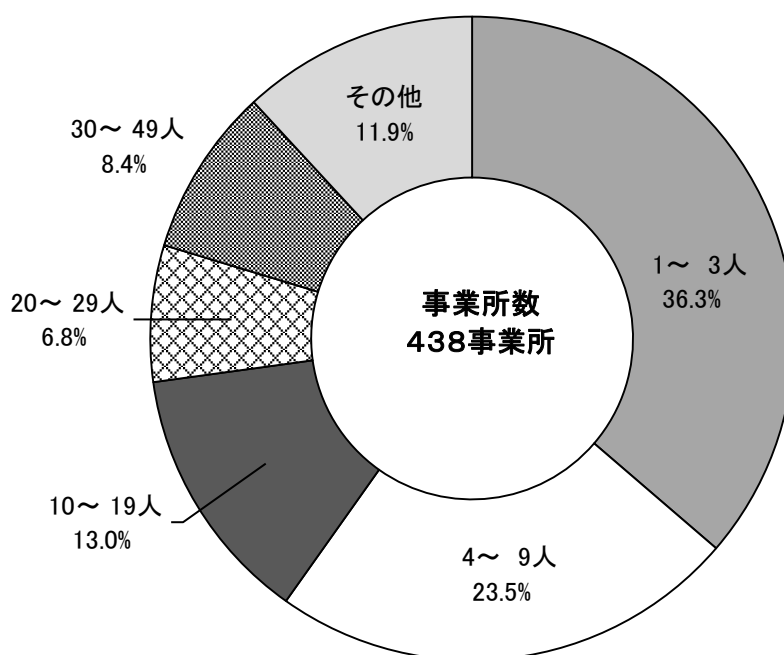


図4-2 従業者規模別構成比

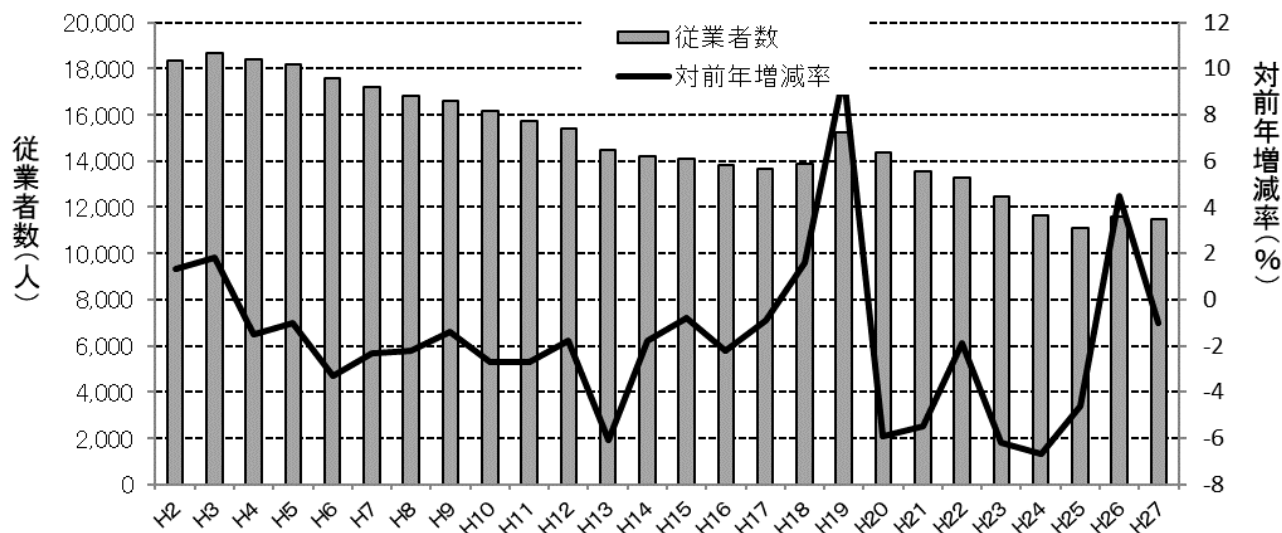


2 従業者数

平成 27 年の従業者数は 11,493 人で、前年に比べ 112 人、1.0%の減少となった。

(図 5 参照)

図5 従業者数及び対前年増減率の推移



(1) 業種別従業者数

業種別に対前年増減数をみると、増加したのは業務用機械 (105 人、88.2%)、土石 (89 人、10.4%)、はん用機械 (48 人、14.3%) など 12 業種である。一方、減少したのは電機 (△249 人、△29.4%)、食料 (△93 人、△13.3%)、輸送 (△58 人、△47.5%) など 11 業種となっている。

業種別の構成をみると、生産用機械が 1,657 人 (14.4%) と最も多く、次いで情報 (1,419 人、12.3%)、電子 (1,382 人、12.0%) の順となっている。

(図 6-1、6-2、付表 3 参照)

図6-1 業種別従業者数

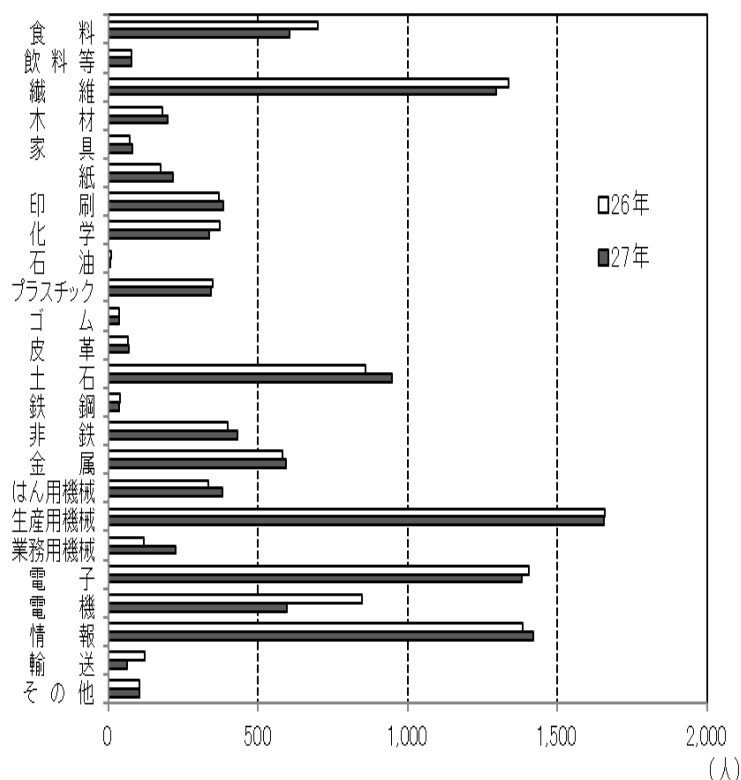
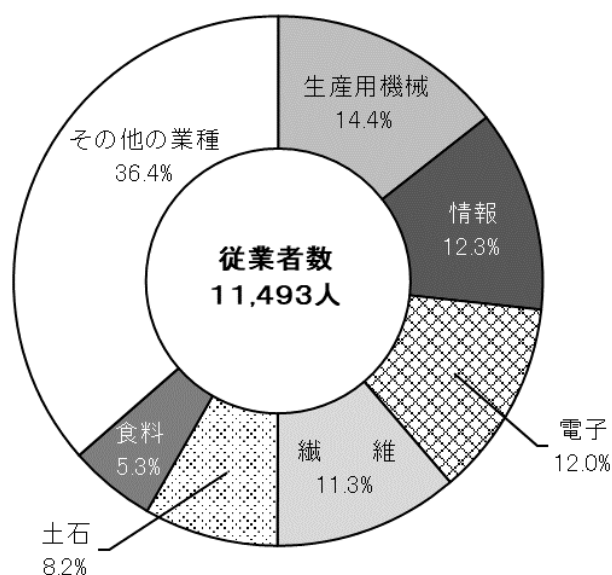


図6-2 業種別従業者数の構成比



(2) 従業員規模別従業員数

従業員規模別に対前年増減数をみると、増加したのは、300～499 人規模（45 人、4.6%）、10～19 人規模（40 人、5.3%）などであった。一方減少したのは、500 人以上規模（△92 人、△5.1%）、1～3 人規模（△34 人、△9.9%）などとなっている。

規模別の構成をみると、100～199 人規模が 2,141 人（18.6%）と最も多く、次いで 50～99 人規模 1,837 人（16.0%）、500 人以上規模 1,724 人（15.0%）などとなっており、30 人以上の規模は全体の約 8 割となっている。

（図 7-1、7-2、付表 4 参照）

図7-1 従業員規模別従業員数

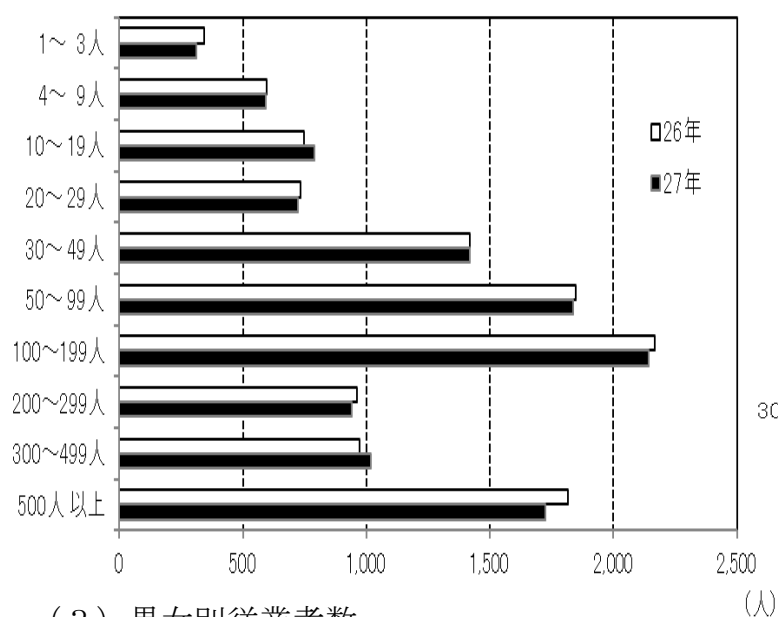
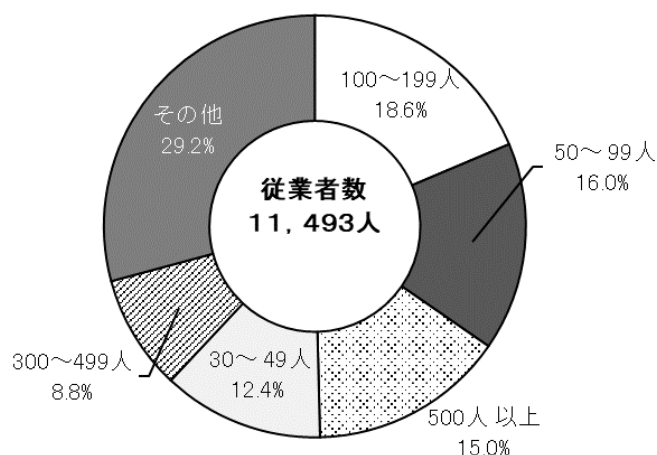


図7-2 従業員規模別従業員数

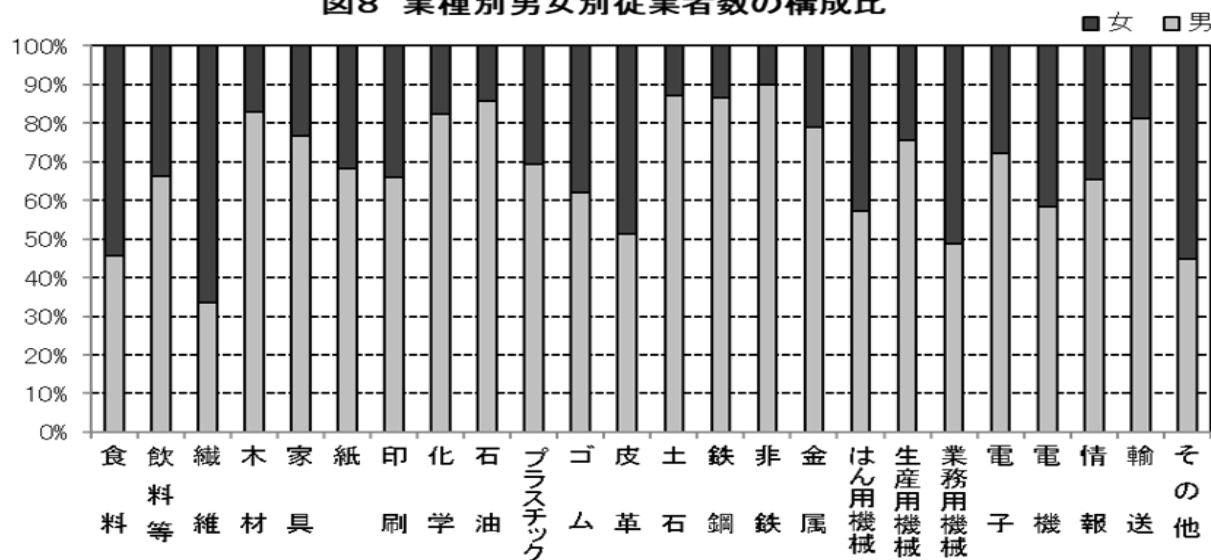


(3) 男女別従業員数

男女別に対前年増減数をみると、男が 7,635 人で 28 人（0.4%）増加し、女が 3,858 人で 140 人（3.5%）減少した。

業種別に構成比をみると、男の占める割合が多い業種は、非鉄（90.0%）、土石（87.1%）、鉄鋼（86.5%）などで、女の占める割合が多い業種は、繊維（66.4%）、食料（54.5%）、業務用機械（51.3%）などとなっている。（図 8、付表 5 参照）

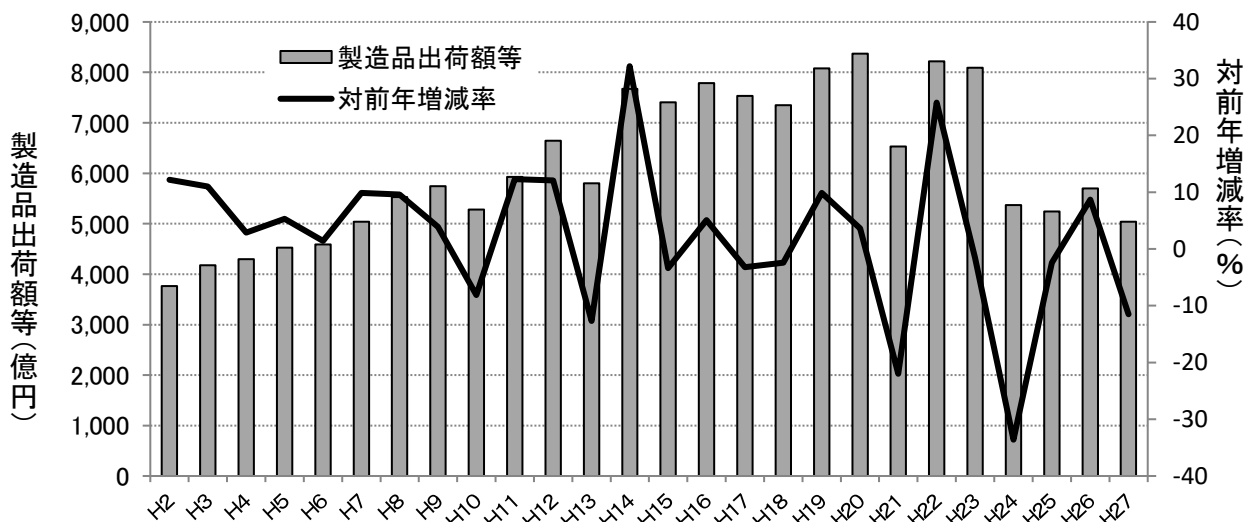
図8 業種別男女別従業員数の構成比



3 製造品出荷額等

平成 27 年の製造品出荷額等は 5,042 億 3,937 万円で、前年に比べ 657 億 2,416 万円 (11.5%) 減少した。(図 9 参照)

図9 製造品出荷額等及び対前年増減率の推移

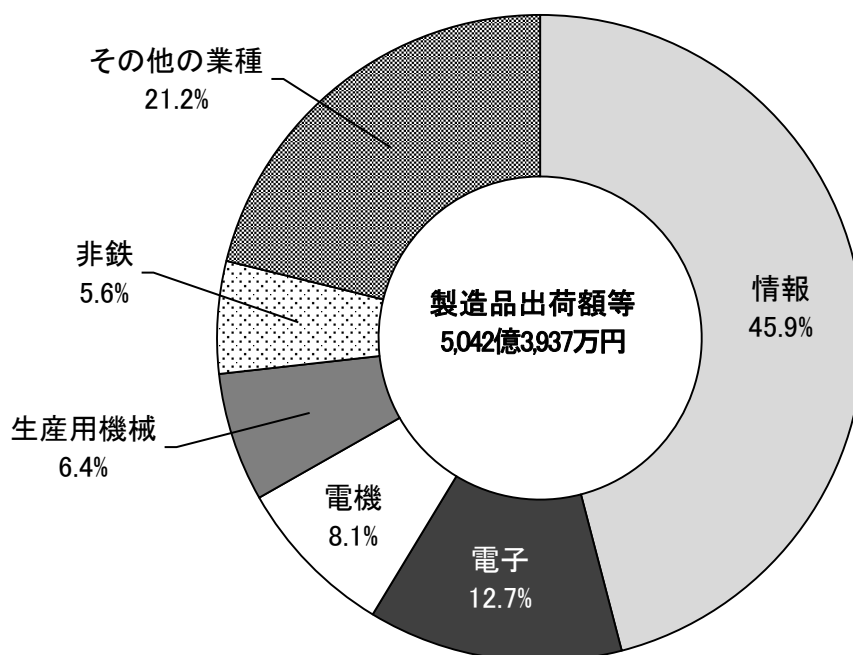


(1) 業種別製造品出荷額等

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、生産用機械 (36 億 5,332 万円、12.7%)、非鉄 (26 億 6,929 万円、10.4%) などである。一方、減少したのは、情報 (△500 億 9,475 万円、△17.8%)、電子 (△128 億 9727 万円、△16.7%) などとなっている。

業種別の構成をみると、情報が (2,316 億 2,018 万円、45.9%) と最も多く、次いで電子 (642 億 1,812 万円、12.7%)、電機 (408 億 8,058 万円、8.1%) の順となっており、この3業種で全体の約7割を占めている。(図10、付表7 参照)

図10 業種別製造品出荷額等の構成比



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に対前年増減額をみると、30～49 人規模、10～19 人規模などで増加し、300～499 人規模、500 人以上規模などで減少した。

規模別の構成は、300～499 人規模が 2,298 億 2014 万円 (45.6%)、50～99 人規模が 713 億 8725 万円 (14.2%) などとなっており、30 人以上の規模では全体の 9 割を超えている。(付表 8 参照)

(3) 1 事業所当たり製造品出荷額等

1 事業所当たり製造品出荷額等は 11 億 3,738 万円で、前年に比べ、1 億 4,353 万円 (11.2%) 減少した。

業種別にみると、情報が 207 億 2,986 万円と最も多く、次いで非鉄 (58 億 6,843 万円)、電機 (37 億 6,172 万円) が多い。少ないのは、鉄鋼 (3,147 万円)、家具 (3,215 万円) などとなっている。

(付表 9 参照)

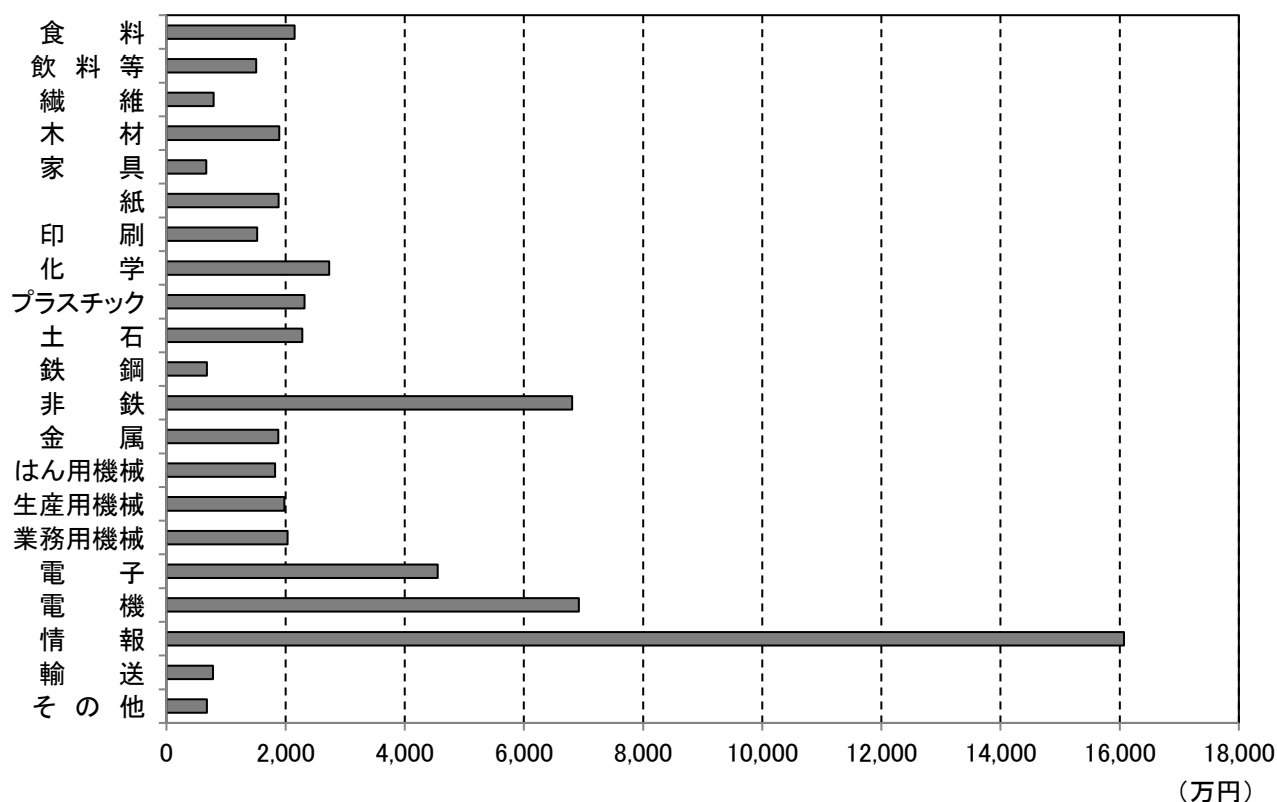
(4) 従業者 1 人当たり製造品出荷額等

従業者 1 人当たり製造品出荷額等は 4,335 万円で、前年に比べ 511 万円 (10.5%) 減少した。

業種別にみると、情報 (1 億 6,070 万円)、電機 (6,920 万円)、非鉄 (6,808 万円) が多く、家具 (667 万円)、鉄鋼 (681 万円) などが少ない。

(図 11、付表 10 参照)

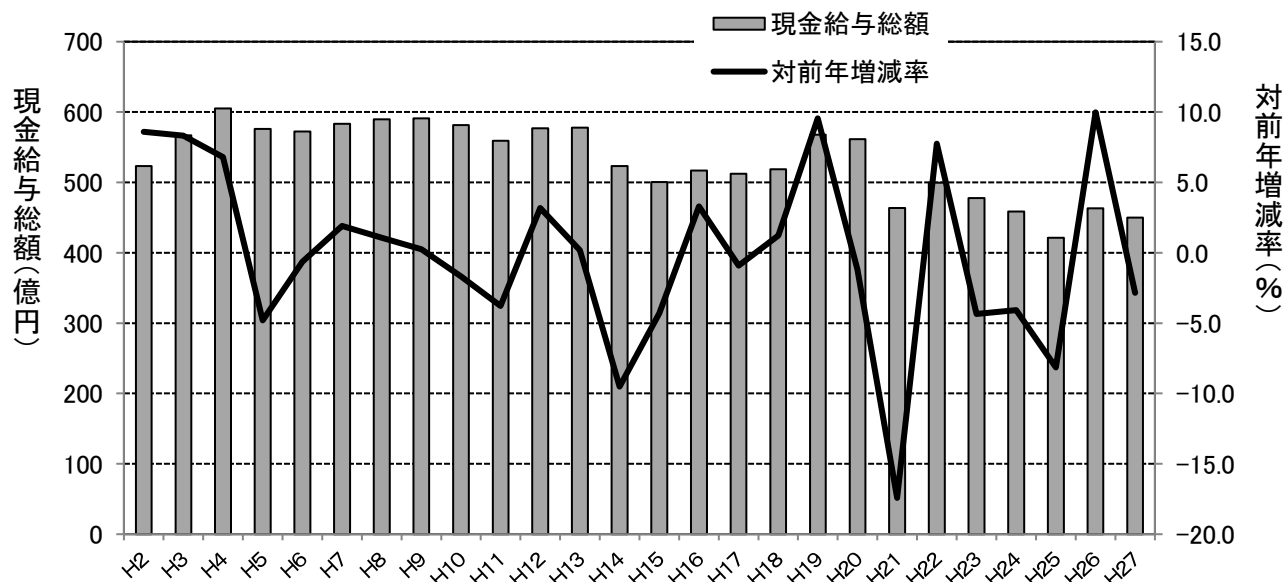
図11 従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)



4 現金給与総額

平成 27 年の現金給与総額は 449 億 9,545 万円で、前年に比べ 13 億 1,808 万円 (2.8%) 減少した。(図 12 付表 1 3 参照)

図12 現金給与総額及び対前年増減率の推移

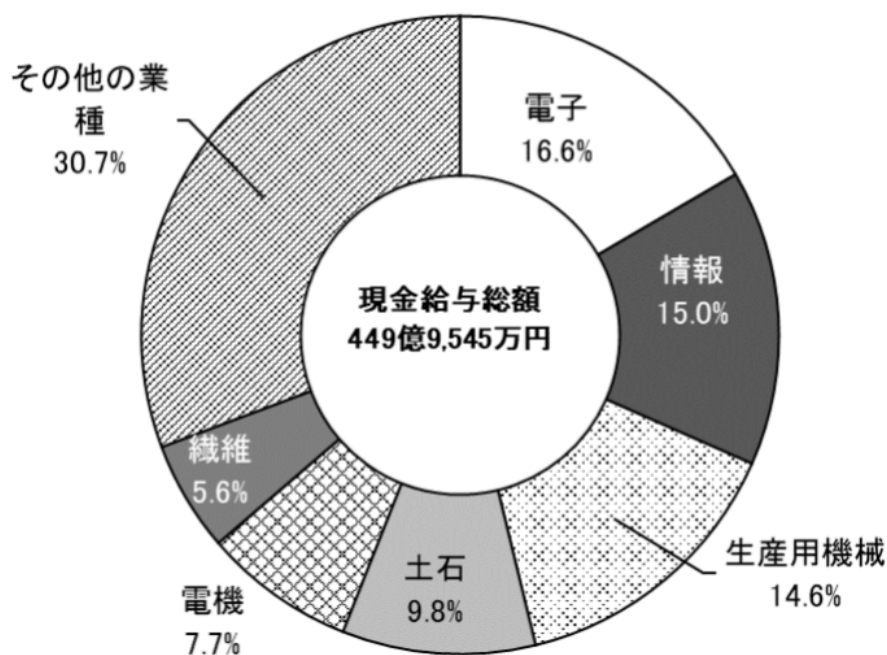


(1) 業種別現金給与総額

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、土石 (7 億 0,864 万円、19.1%)、はん用機械 (5 億 2,778 万円、53.4%) などである。一方、減少したのは、情報 (△10 億 0,199 万円、△12.9%)、化学 (△6 億 8,973 万円、△35.8%)、生産用機械 (△4 億 5,467 万円、△6.5%) などとなっている。

業種別の構成をみると、電子が 74 億 8,452 万円 (16.6%) と最も多く、次いで情報 (67 億 4,543 万円、15.0%)、生産用機械 (65 億 5,555 万円、14.6%) の順となっている。(図 13、付表 1 3 参照)

図13 業種別現金給与総額の構成比



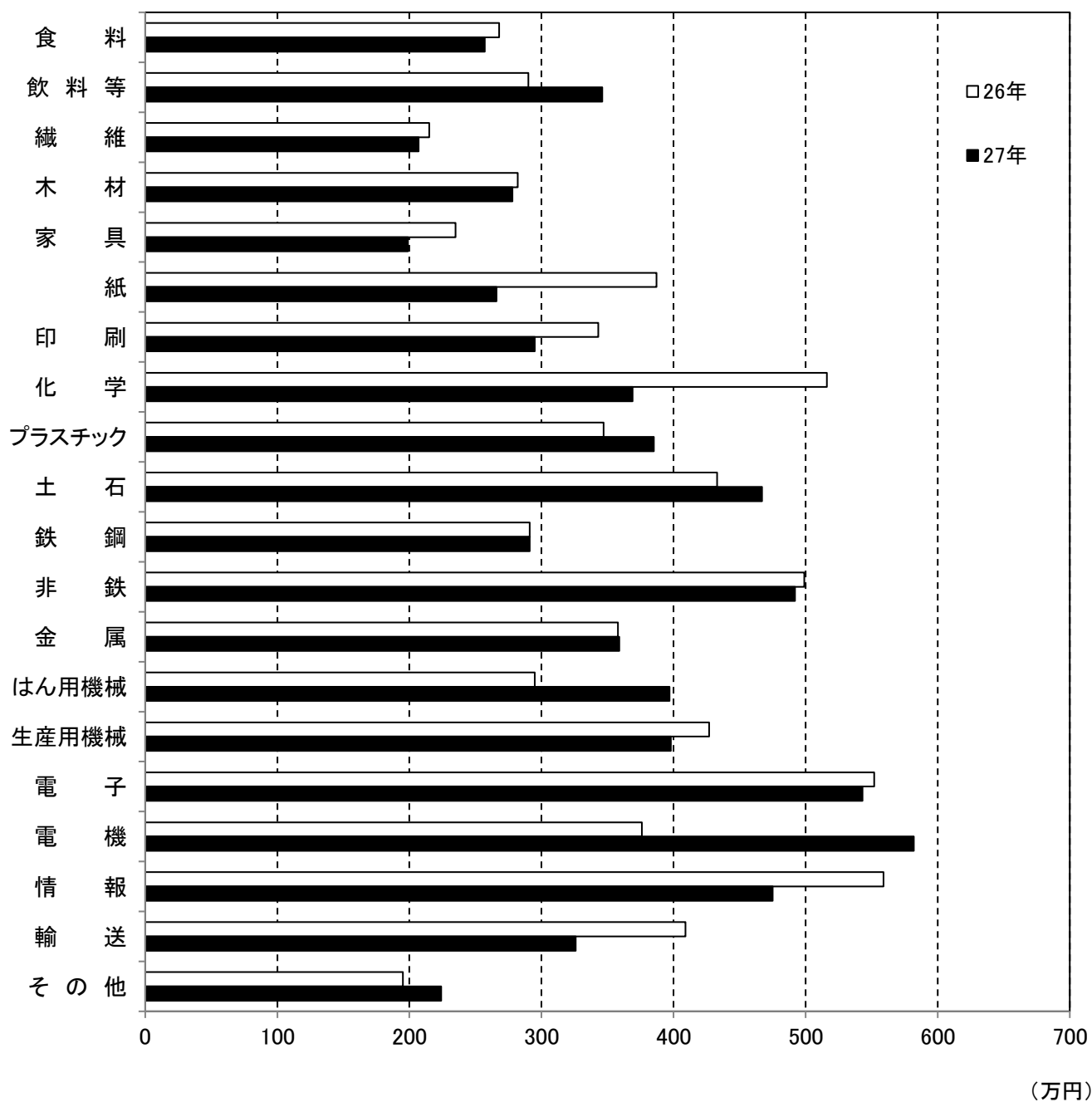
(2) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たり現金給与総額は399万円で、前年に比べ7万円(1.7%)減少した。

業種別にみると、電機が582万円で最も多く、次いで電子(543万円)、非鉄(492万円)などとなっている。一方、少ないのは家具(199万円)、繊維(207万円)などとなっている。

(図14、付表15 参照)

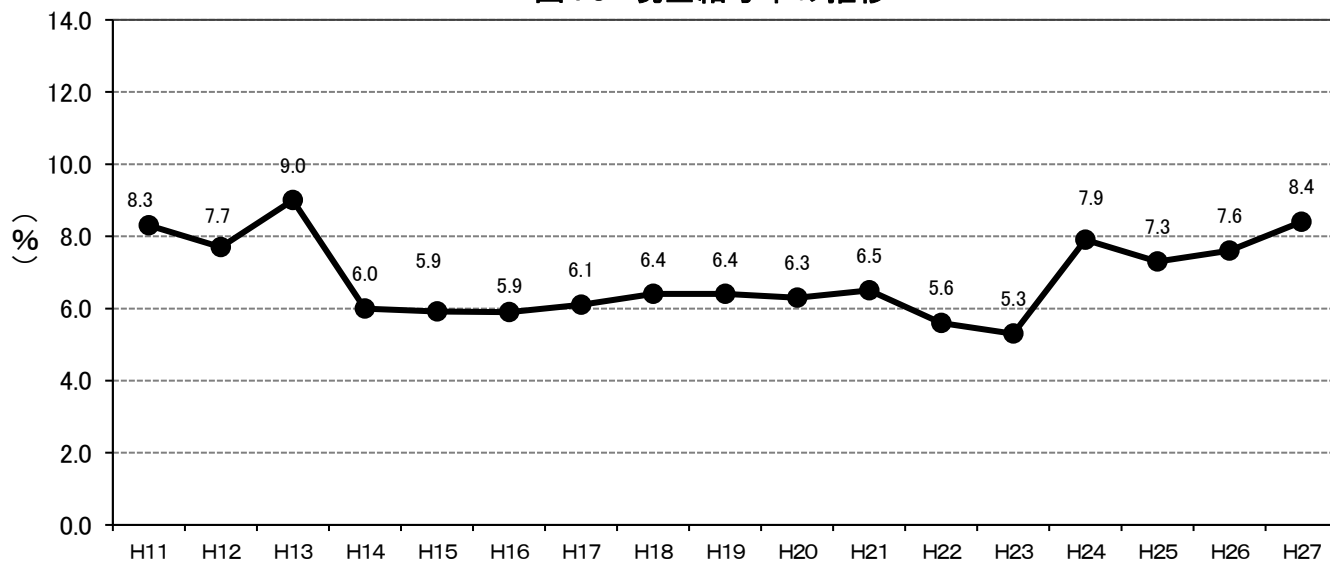
図14 常用労働者一人当たりの現金給与総額(万円)



(3) 現金給与率（従業者30人以上の事業所）

現金給与率（内国消費税額等を除いた生産額に対する現金給与総額の割合）は8.4%で、前年より0.8%増加した。（図15、付表21 参照）

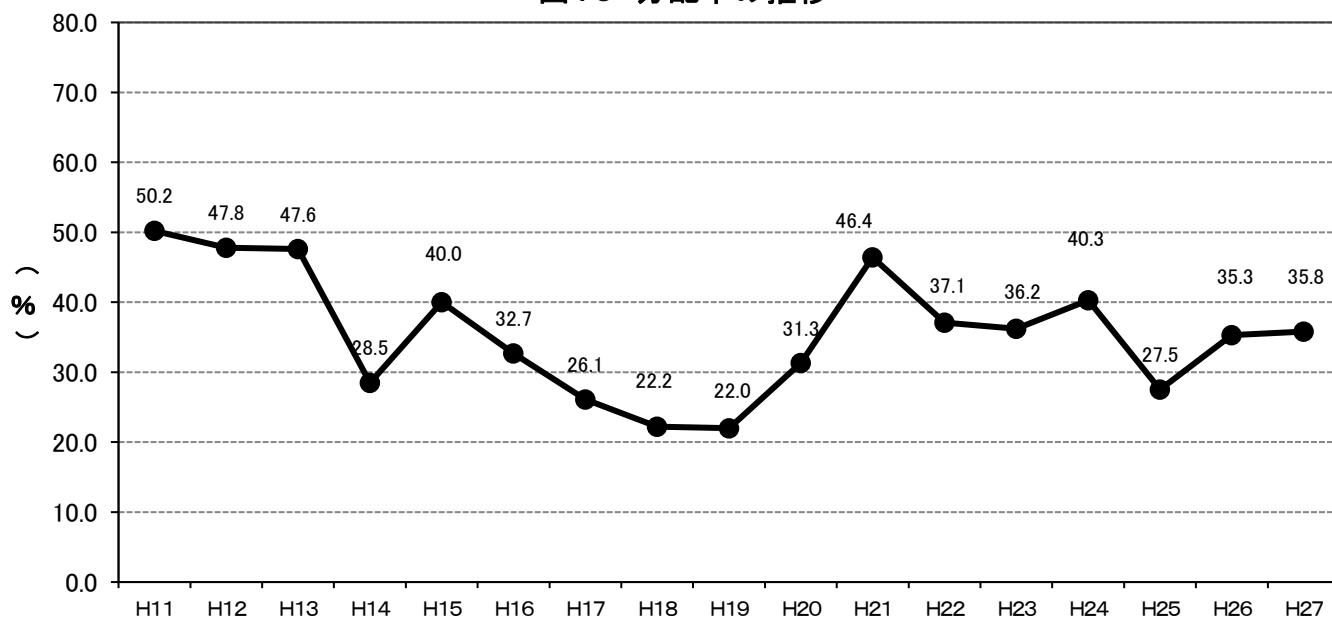
図15 現金給与率の推移



(4) 分配率（従業者30人以上の事業所）

分配率（付加価値額に対する現金給与総額の割合）は35.8%で、前年より0.5%増加した。（図16、付表21 参照）

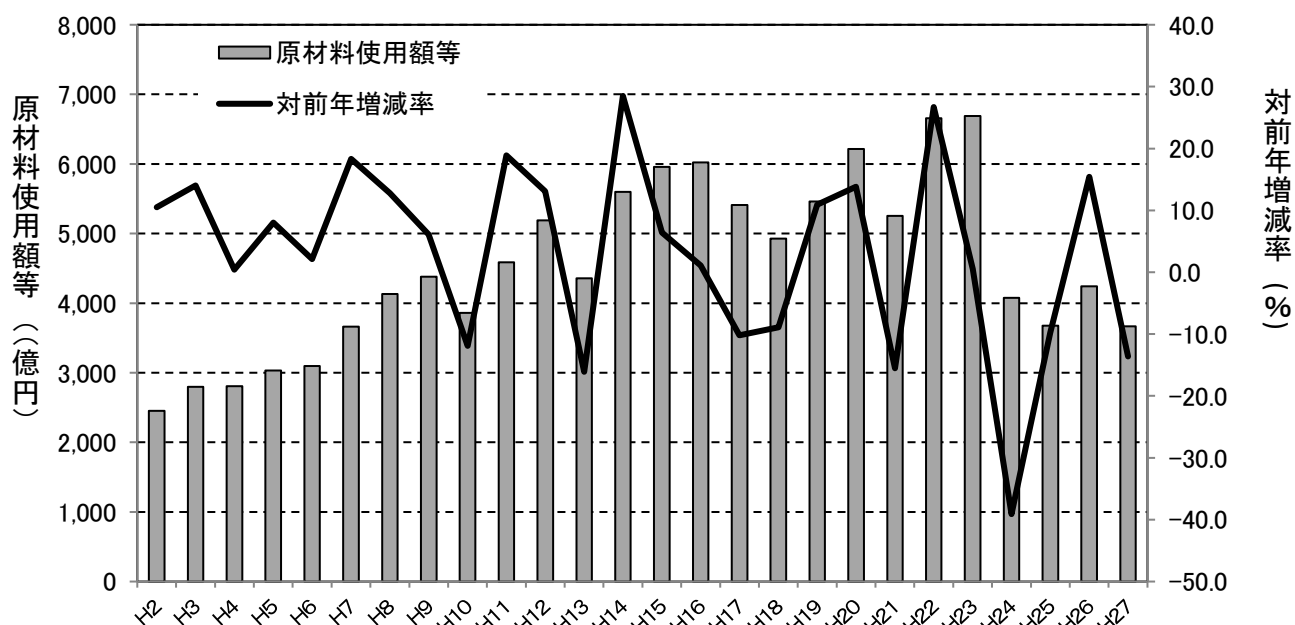
図16 分配率の推移



5 原材料使用額等

平成 27 年の原材料使用額等は 3,667 億 7,298 万円で、前年より 575 億 5,957 万円 (13.6%) 減少した。(図 17 付表 1 1 参照)

図17 原材料使用額等及び対前年増減率の推移

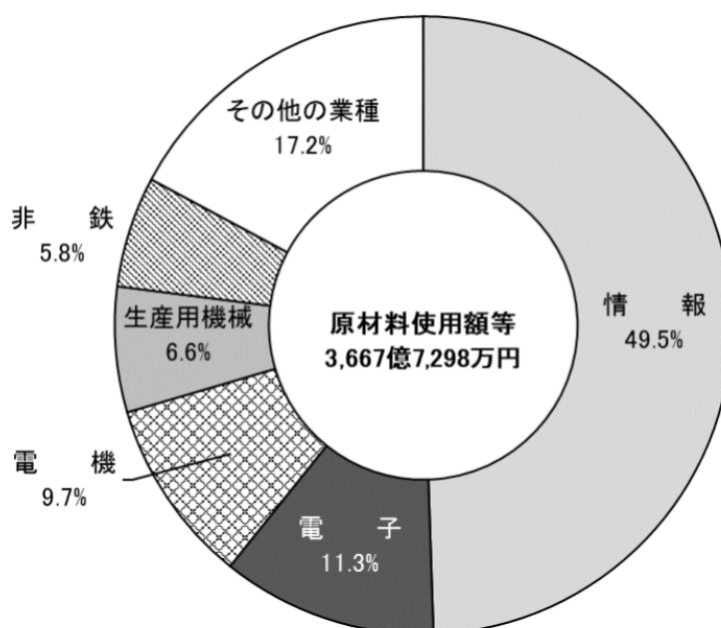


(1) 業種別原材料使用額等

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、生産用機械 (62 億 8,005 万円、35.3%)、電子 (45 億 8,349 万円、12.4%)、非鉄 (21 億 5,129 万円、11.2%) などである。一方、減少したのは、情報 (△637 億 2,178 万円、△26.0%) などとなっている。

業種別の構成をみると、最も多いのが情報の 1,814 億 5,693 万円でこの 1 業種で全体の 5 割近くを占めている。(図 18、付表 1 1 参照)

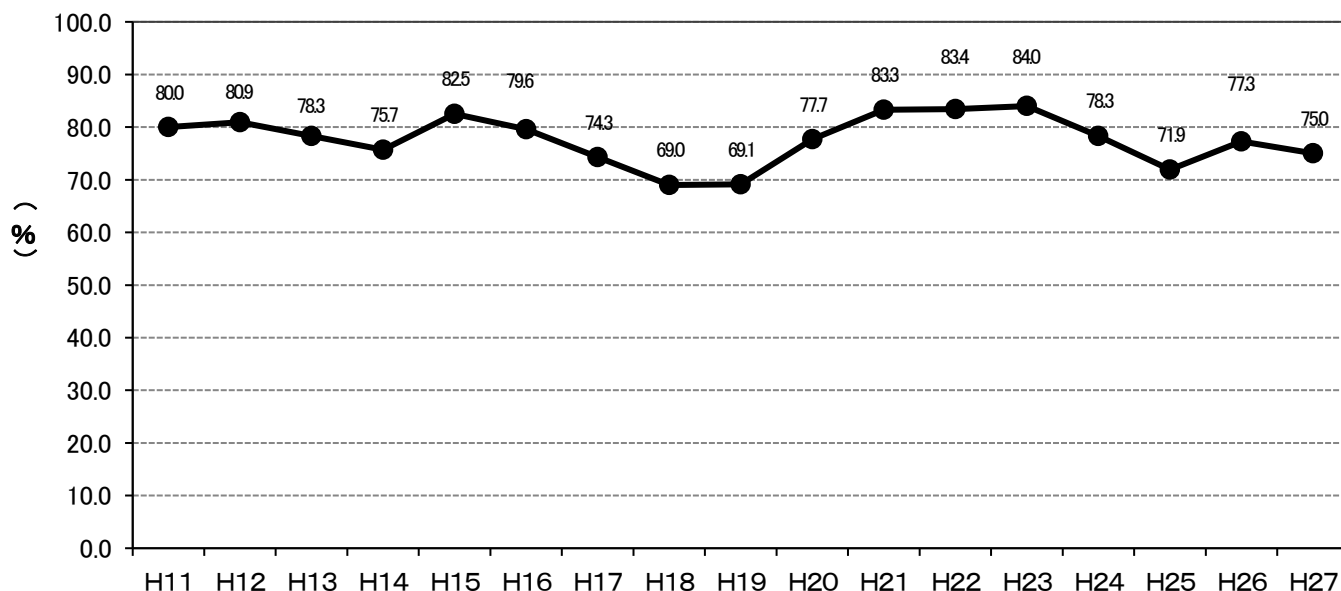
図18 業種別原材料使用額等の構成比



(2) 原材料率（従業者30人以上の事業所）

原材料率（内国消費税額等を除いた生産額に対する原材料使用額等の割合）は75.0%で前年より2.3%減少した。（図19、付表21 参照）

図19 原材料率の推移



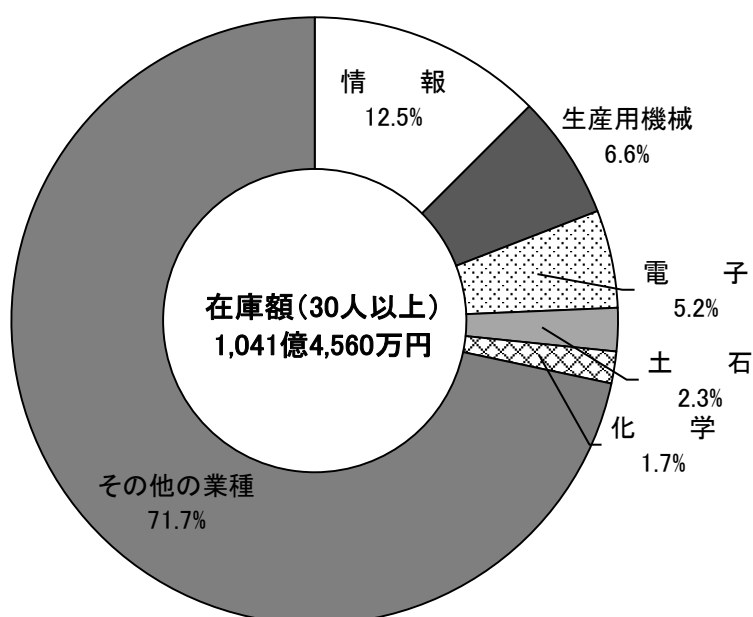
6 在庫額（従業者30人以上の事業所）

平成27年末の在庫額は、1,041億4,560万円である。在庫投資額（年末在庫額から年初在庫額を差し引いた額）は、147億5,248万円となった。在庫投資額がプラスになった業種は生産用機械、電子、はん用機械などで、マイナスとなった業種は情報、プラスチックなどである。

年末在庫額の業種別の構成をみると、最も多いのが情報の130億6,377万円で次いで生産用機械（68億7,576万円）、電子（54億5,977万円）などとなっている。

（図20、付表16 参照）

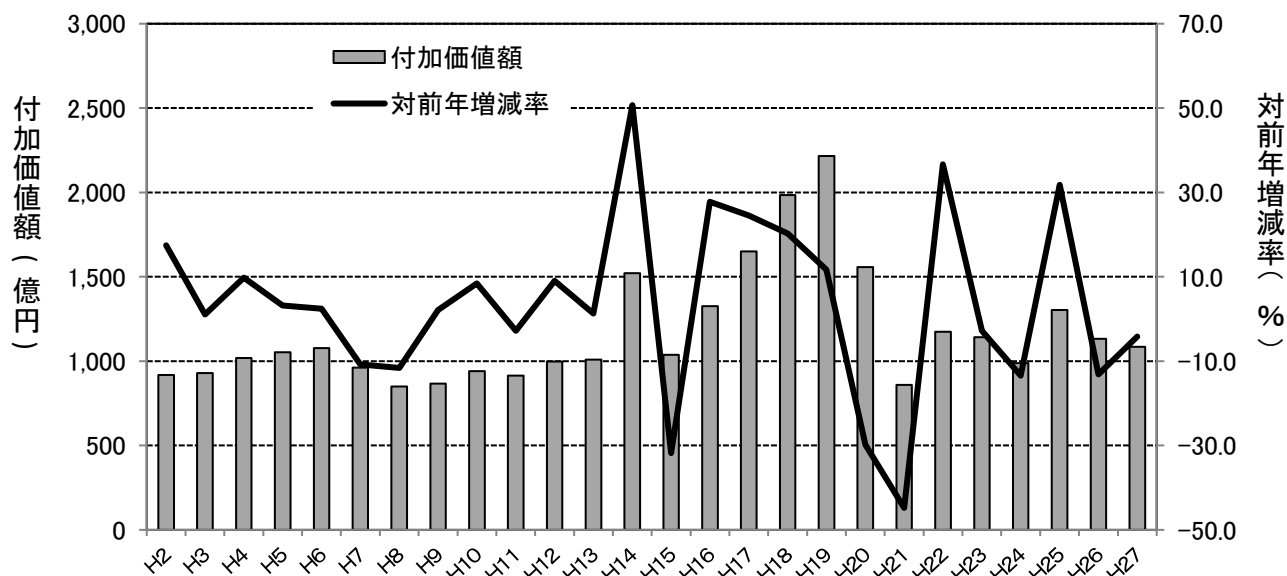
図20 業種別在庫額(従業員30人以上)の構成比



7 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

平成27年の付加価値額は1,084億3,268万円で、前年に比べ48億0,288万円（4.2%）減少した。（図21 付表18 参照）

図21 付加価値額及び対前年増減率の推移



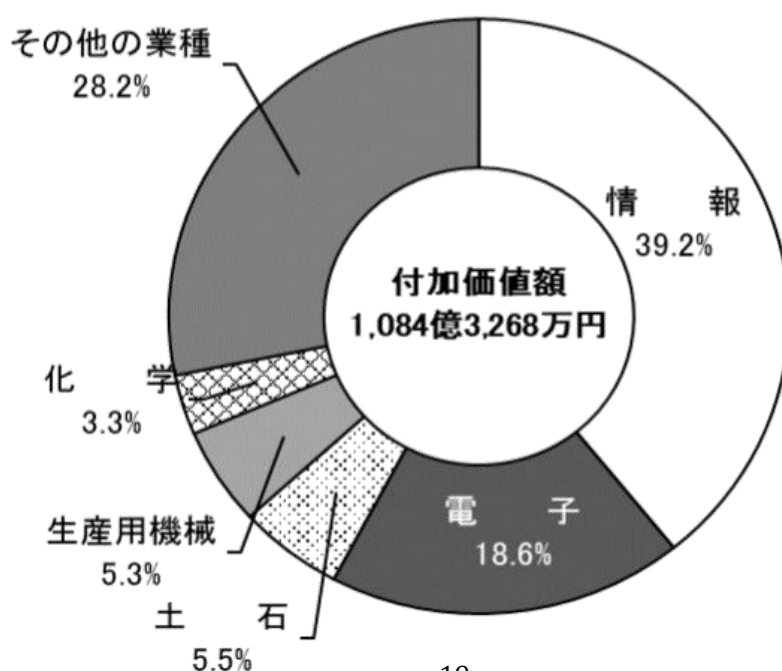
(1) 業種別付加価値額

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、情報（140億7,121万円、49.5%）、はん用機械（8億0,858万円、43.7%）などである。一方、減少したのは、電子（△151億0,334万円、△42.9%）、プラスチック（△23億5,418万円、△49.9%）、などとなっている。

業種別の構成をみると、情報の424億9,484万円が最も多く、次いで電子の201億2,902万円となっており、この2業種が全体の約6割を占めている。

（図22、付表18 参照）

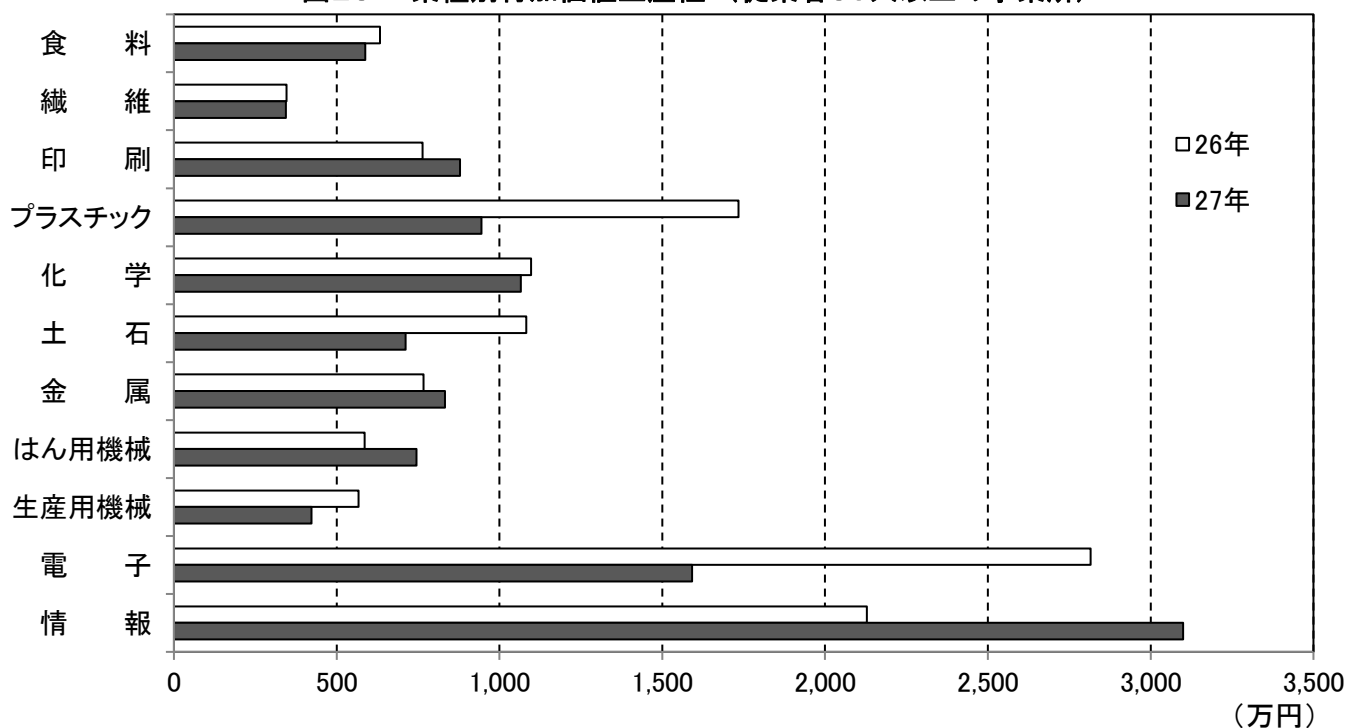
図22 業種別付加価値額(従業者数30人以上)の構成比



(2) 付加価値生産性（従業者30人以上の事業所）

付加価値生産性（従業者1人当たりの付加価値額）は1,194万円で、前年に比べ39万円（3.2%）減少した。（図23、付表20 参照）

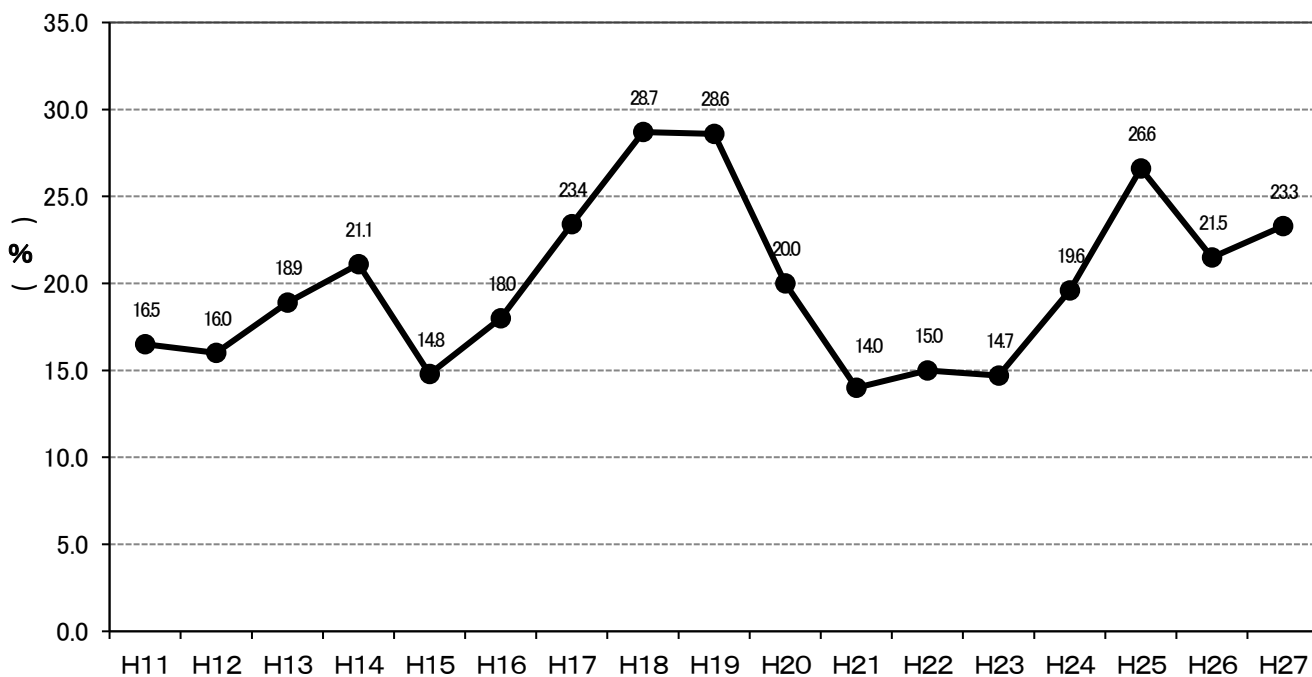
図23 業種別付加価値生産性（従業者30人以上の事業所）



(3) 付加価値率

付加価値率(内国消費税額等を除いた生産額に対する付加価値額の割合)は23.3%で前年より1.8%増加した。（図24、付表21 参照）

図24 付加価値率の推移



8 工業団地

(1) 事業所数

本市全体に占める工業団地の事業所数の割合は 13.7%で、うち米沢八幡原中核工業団地が 41 事業所 (9.4%)、窪田工業団地が 12 事業所 (2.7%) などとなっている。

(図 2 5、付表 2 2 参照)

(2) 従業者数

本市全体に占める工業団地の従業者数の割合は 41.9%で、うち米沢八幡原中核工業団地が 3,814 人 (33.2%)、窪田工業団地が 865 人 (7.5%) などとなっている。

(図 2 5、付表 2 3 参照)

(3) 製造品出荷額等

本市全体に占める工業団地の製造品出荷額等の割合は 43.0%で、うち米沢八幡原中核工業団地が 1,831 億 0,031 万円 (36.3%)、窪田工業団地は 290 億 5,282 万円 (5.8%) などとなっている。

また、対前年増減額をみると、米沢八幡原中核工業団地は 13 億 3,732 万円 (0.7%) 増加し、窪田工業団地は、8 億 0,697 万円 (2.7%) 減少した。

(図 2 5、付表 2 4 参照)

